



慶應義塾大学ビジネス・スクール

大宇グループ (B)

ラガルデールへのトムソンの売却

1996年9月、トムソンの買収について、アルカテル・アルストムとラガルデールの 10
2社が正式に申し込みをした。両社ともトムソンの買収価格を1フランとするとともに、
両社ともフランス政府に150億フランの補助金を要請していた。¹

1996年10月16日、フランス政府はトムソンをラガルデール・グループに1フランで
売却することを発表した。ラガルデールとアルカテルの入札の財務面での条件は同じであ
ったものの、ラガルデールの提案した産業戦略が優れていたことがラガルデールを選択した 15
理由としてあげられていた。² また、フランス政府はトムソン・マルチメディアを分離し
て、大宇電子に1フランで売却することも容認した。

トムソン・マルチメディア売却に対するフランスの反発

フランス政府がトムソン・マルチメディアを大宇電子に1フランで売却することに 20
対して、フランス国内での反発が強まった。

トムソン・マルチメディアの一部の社員は「大宇は低価格製品のメーカーでありイ
ミテーターであり、自社で新製品を開発する技術的な能力もないというイメージを作っ
ていた」³ として怒りを露にした。これら社員は「早いうちに増資していれば、外資に売却

¹ Joseph Fitchett, "Privatization of Thomson: Direction of Defence Industry Hang in Balance," International Herald Tribune (October 15, 1996), p.22

² David Buchan, "European rival to US giants," Financial Times (October 17, 1996), p. 18

³ Sohn Young-Ju, "A Frog Tries to Swallow a Snake," Business Korea (December 1996), p.38

このケースは慶應義塾大学教授の鈴木貞彦が同大学院経営管理研究科のクラス討議のために、公表資料に基づいて作成したものである。このケースは経営の巧拙を例示するためのものではない。(2000年8月)

Copyright © 2000 by Professor Sadahiko Suzuki of Graduate School of Business Administration, Keio University, Japan. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, used in a spreadsheet, or transmitted in any form or by any means - electric, mechanical, photocopying, recording, or otherwise - without permission of the author. (Prepared in August 2000)